

## 《巻頭論文》

# 世界経済システムと北東アジア経済

— 21世紀の地域形成とグローバル経済の回帰 —

増 田 祐 司

はじめに——新しい世界経済システムの到来

### 1. 世界経済システムと北東アジア経済秩序

- (1) 世界経済システムの世界史的位相転換
- (2) 世界経済システム展開の三つのベクトル
- (3) 世界経済システムのグローバル・シフト

——北東アジア経済への重心移行——

### 2. 北東アジア経済圏の形成とその相互連関関係

- (1) 北東アジアにおける局地的経済圏
- (2) 東アジアにおける経済発展とその転換
- (3) 北東アジア経済圏の形成と中国経済

——市場経済化と全領域にわたる産業化——

### 3. 北東アジア経済圏と世界経済システム

- (1) 21世紀世界経済システムにおける三極構成
- (2) 北東アジア経済の持続的・内発的発展の可能性
- (3) 世界経済システムと北東アジアの経済秩序

## はじめに——新しい世界経済システムの到来

いま、世界経済システムは大転換期に入っており、新しい地域形成が進行している。その中心となっているのは、北東アジアに他ならない。近代の世界システムが、大きく転換期を迎えているのである。

これまで近代世界の世界認識は、西洋中心主義のもとで20世紀後半の西洋・アメリカ的な認識のもとに構築された世界像であり、東洋世界、ないしはアジア世界は「世界経済」の「その他」地域に位置づけられてきた。いわゆる「近代」を準備したのは、西洋世界であり、その世界像に合わせて世界経済システムが作られてきた。しかし、いま世界経済システムが、新しい段階に入りつつあり、大きく転位し、その構造が変わろうとしている。西欧を中心に形成された近代社会が成立して200年余り、産業革命が産業化を進め、近代

化と産業化は、近代社会を構成する二つのベクトルであり、これが近代化、そして産業化の最終段階に至り、世界経済システムは完結することになるのである。

21世紀世界においては、たしかにこの産業化の展開過程を踏まえ、西欧世界とともに新しい経済システムが創造されようとしている。1980年代、日本経済が工業化を進め、経済規模が拡大し、世界市場で産業競争力を持ち、世界経済に大きなインパクトを与えたとき、ある論者は、これを「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言い、またある国際政治学者は「パックス・ジャポニカ」（日本による世界秩序の構築）の到来を予言した。

たしかに、日本経済は、1980年代、世界経済のなかで経済的な高みを記録し、時代をリードしたが、その繁栄は、短期間に消え去り、90年代の「失われた10年」を迎えることになる。いずれもそれが短命に終わり、ないしは幻想に過ぎなかったことが明らかになった。これら世界経済像は、近代世界の産業化の第二段階に興ったものであり、決して新しい経済構造のもとでのものではなかったのである。

世界経済システムに20世紀末から21世紀初頭に新しい時代が到来しようとしている。これまでの支配的な歴史理論であるウォーラーステインの世界システム論は、従属理論の影響のもとに一国史的・発展段階論的な視点から西洋世界が、ラテン・アメリカや東ヨーロッパといった周辺諸国の発展を阻害しながら覇権を握り、さらに世界の「残りの部分」を「世界」経済に組み込んでいくというものである。それに対しウォーラーステインの盟友で従属理論の論客A・G・フランクは、これを徹底的に批判し、新しい視座として「リオリエント (Reorient)」を提示している。この「リオリエント」というのは、再び東洋に向かって方向付けるということで、東洋世界を中心に世界史的認識を転回することが意図されているのである。

世界経済システムは、まさに近代の出発とともに始まり、産業化を進めることで世界的な拡がり確立し、ついに近代以前の経済の中心である東洋世界へと回帰するのである。それは、近代世界の終わりを示すとともに新しい世界経済の時代の到来を告げるものでもある。ここでは「リオリエント」の持つ意味は、まず第1に北東アジア経済における世界経済の中心性の回帰、第2に産業化の新しい情報化へのオリエンテーションであり、そして第3に世界経済のなかでの市場経済への再移行（リオリエンテーション）という三重性を示している。世界経済システムの展開を新しい視座のもとにアプローチしようとするものである<sup>1)</sup>。

## 1. 世界経済システムと北東アジア経済秩序

### (1) 世界経済システムの世界史的位相転換

21世紀の初頭にあつて世界経済システムでは絶対的にも相対的にも大規模な地理的な変化が生じ、その地理的中心が移動しており、現在も続いている。21世紀の世界経済において著しい変化をもたらしているのは、北東アジア Northeast に他ならない。

北東アジアは世界史のなかで独自の地歩を築き、いま21世紀での新たな展開を図りつつある。20世紀後半に、アジアは極めて高い経済発展を遂げ、「アジアの奇跡」と呼ばれるにいたった。90年代後半にアジア経済危機の試練にさらされつつ、北東アジアは装いを新たに21世紀のグローバル世界に参画しつつある。世界経済における各地域の実質成長率を見ると日本経済は、10%とたしかに極めて高い経済成長率を記録している。これに対して米国、東アジア、EU、そして中南米の各地域の成長率は、なべて4～5%となっている。70年代に入ると日本経済も5%台の成長率と低下はしているが、それでも米国、EUよりは高い成長率を達成しているのである。ところが、注目すべきこととしては、東アジア経済が、7.77%と高度成長の時代に入ったことである。若干の成長率の低下はあるものの80年代もこの傾向は変わらず、そして97年の通貨・経済危機を迎えたあとも、7%近くの成長率を誇っているのである。東アジアは、世界経済システムのなかで極めて重要な役割を担うことになったのである。

北東アジア地域の旺盛な経済発展が、軌道に乗り、世界経済のなかで新しい潮流を作りだしている。これを各地域の地域間関係の変化を経済成長率で見ると次のようになる。

表1 世界各地域の実質GDP成長率推移

	60年代	70年代	80年代	90年代
日 本	10.42	5.24	3.77	1.75
米 国	4.25	2.89	2.43	2.81
東アジア	5.29	7.77	7.53	6.91
欧州同盟	4.80	3.32	2.22	1.69
中 南 米	5.23	5.89	1.84	3.16

(備考) 数値は10年間の平均成長率。90年代は98年までの数値。

欧州同盟は15ヶ国のみの数値を採用、90年代は97年までの数値。

資料：世界銀行 *Global development Growth Database*、OECD *National Accounts* 等より作成。

出典：経済産業省『通商白書2001——21世紀における対外経済政策の挑戦』より作成

これは世界経済システムの地域構成に大きな変容をもたらすものであり、21世紀にははっきりと東アジア地域、とりわけ北東アジア地域のシェアが拡大することを意味している。21世紀の世界経済はどうなっているかとする課題設定のもとでOECDは予測作業を行った。それによれば、2020年には「低成長」「高成長」という二つのシナリオから世界経済の将来像を予測した場合、高成長シナリオではOECD諸国では低い人口増加が予測されるが、他方一人当たりの所得は年率2.5%の上昇となるという。とくに東アジア諸国は高度経済成長を続け、一人当たりの平均所得はOECD平均の4分の3の水準にまで到達すると予測する<sup>2)</sup>。

## (2) 世界経済システム展開の三つのベクトル

21世紀において、世界はグローバリゼーションという大きな潮流のなかで、それぞれの地域が独自の統合に向けて動き出しているのである。その統合原理は、単なる国家間の

地域連合体ではなく、国家を超えて企業や個人のネットワークをも包み込んだ構成体となりつつあるというものである。そこで21世紀の世界経済システム、同様に北東アジア経済は、市場化(市場経済化)、世界化(グローバリゼーション)、そして情報化という三重の特性を持つことになる。

第一には、これまで世界秩序は、超巨大国家と中小国家というタテの関係から構成されてきたが、90年代に一般化してきている「市場経済化」を進めており、そこでは国民国家の規模の大小を必ずしも問うところではなく、社会主義的国民経済としての中国経済は成長著しい経済体質を取り始めており、それを自ら「社会主義的市場経済」と規定し、そのもとの経済発展を図ろうとしているのである。これからはヨコの関係からの秩序も形成され、多極化してゆくという方向がある。

第二の世界化(グローバリゼーション)の問題は、世界経済のなかでは地域化(ローカライゼーション)の問題と密接に関連している。とりわけ90年代から21世紀の世界経済システムにおける国際貿易体制の顕著な特徴は、このリージョナリズムとグローバリズムという2つの大きな潮流が併存していることにある。リージョナリズムは、欧州における地域経済統合の進展に現れている。この展開は、異なる地域、経済の発展段階、経済体制にかかわらず進展しているものである。他方、多国間交渉に基づく全世界的な自由貿易活動を保証しようとするグローバリズムも存在している。経済のグローバリズムは、WTO体制の発足前後に大きく盛り上がり、曲折はあるにせよ貿易と環境、ないし貿易と労働といった世界経済イシューに関して多国間交渉を進めている。現在の世界政治経済におけるグローバリズムとリージョナリズムの相克、あるいは国際貿易体制の成立と変化は、まさに世界経済システムにおける進化する経済系とその経路依存性の問題を提起している。

この世界経済の潮流のなかで北東アジア経済を構成する主要な経済体制は、日本経済、韓国経済、そして中国経済は、この地域の主要な経済システムとして21世紀の経済システムに大きな役割を果たすものである。それぞれが持っている局所的な経済発展プロセスは、それぞれ累積的な性質を持っており、経済システムを規定しており、リージョナリズムの基盤となり、歴史的な軌道が重要な意味を持っている。同時にこの特性を基にしてグローバリゼーションを進めることになるのである。経済システムの構成が、多様化する方向にある。グローバル世界において国家は、それぞれ工業化、情報化を推進するためにグローバル化をはかり、その点では国家の枠組みを柔軟にし、それによって自らの優位性を確立しようとしているのである。

第三にインターネットなど情報技術(IT)の発達により、これが社会技術基盤となり、社会発展のあり方、地域間関係を変えようとしている。こうしてそれぞれの地域で多様な主体から構成される多極的な世界秩序が形成されることになる。

このように現在進行している現象は、第一に市場化しているということであり、第二に世界化(グローバル化)であり、そして情報化を基盤にして21世紀の北東アジアは、新し

い地域発展の時代を迎えているのである。

この場合、われわれは新しい文明の発展経路に関して3つの視点からアプローチする。第一に、発展はあくまでも社会経済の内発的な力を基盤にしてゆかなければならない。内発的発展は、それぞれの地域の社会経済システムの連続性をふまえること、そして地域内の力を基盤にその活力を生かすことにより可能となる。そのときの内発性とは、単に地域の持っている内発力だけではなく、外部からの力を活用する力を含むことが重要である。ここでそのような意味での内発的発展の可能性とその発展シナリオを描くことが求められる。第二に、この発展経路は持続可能でなければならず、地域内の諸資源はもとより、他の地域の諸資源を浪費してはならず、地球環境に負荷をかけないことに留意しなければならない。第三にIT革命の意義を考慮に入れることである。ITは狭義の技術変化を超えて、今後の地域社会発展のありかた、政治・経済・社会、そして文化、文明に対して大きな影響を与えることになる。これは人々の意識を変え、社会経済構造を変える地域社会の盛衰を分ける分水嶺をなす可能性がある。そのとき、いかにしてこのITをそれぞれの発展経路の構築において組み入れてゆくかが課題となる。

### (3) 世界経済システムのグローバル・シフト——北東アジア経済への重心移行——

東アジア経済は、ユーラシア大陸のなかで中国、及びタイを含んだ地域より東側に位置する地域であり、東南アジア、北東アジア、そして太平洋諸国の全てを指している。この地域は、90年代に入っても先進工業国、旧ソ連・東欧圏等の移行経済の経済的混乱、停滞をよそに1997年の一時的な攪乱はあったにせよ高い成長を続けているのである。とりわけ、北東アジア経済は、世界経済システムのなかで成長地域と見られている。この地域は、新たな発展の地域として可能性を持っているのである<sup>3)</sup>。世界経済システムは、近代産業社会のなかにあつて大西洋から第二次産業革命時にはアメリカ経済が中心的役割を果たしてきた。20世紀の後半、世界秩序は、秩序を二分した米ソ二大国をベースに展開しており、冷戦の終結に伴い、中国、ロシア・東欧等の旧共産主義諸国の移行経済の経済体制に入り、市場経済化を進めることになった。これまで分断されてきた東側、西側の市場が統合されることになった。こうして地域形成においては深い冷戦体制時代の遺構を遺しているのである。欧州では、人口3億5千万人の西欧と1億3千万人の東欧の市場の統合が進み、資本や経営資源の最適配置を目指した動きがダイナミックに進められているが、ここでも、西欧世界が統一を進め、経済圏、そして社会経済圏を形成している<sup>4)</sup>。

そしていま、世界経済システムのなかで絶対的にも相対的にも地理的な変化が生じており、その重心が移行することをグローバル・シフトという。マクロから見ると地域経済圏の移動は、近代社会の形成以来、産業革命の段階シフトに対応してそれぞれ80年から100年の周期で移動している。グローバル化は、世界経済システムの傾向であり、一つの方向性を示すものであり、ある種の達成済みの状態を示すものではない。このプロセスは、地理的にも、組織的にも不均等な展開を示すものであり、あらかじめ方向付けられた単一の

軌道は、存在しないのである<sup>5)</sup>。

このグローバルシフトは、21世紀の初頭にあって世界経済システムの重心が次第に東アジア経済、とくに北東アジア経済に移行しつつあり、世界経済地図に変化をもたらしている。1970年代以降の東アジア経済は、いずれの10年間も約7%という世界経済でも際だって高成長を遂げて来ている。貿易面では1970年代にはわずか5%にすぎなかった東アジアの輸出入の世界シェアは、1999年には輸出で18%、輸入で15%を占める高い水準に達し、大幅にそのシェアを拡大している。また資金面でも東アジアは、途上国全体の40%から50%程度の対内直接投資及び銀行融資を引き付けている。こうしてモノ、カネ、ヒトのグローバル化とともに、東アジアは世界の成長センターとしての存在感を高めているのである。

1978年以降、中国の改革開放が大きい成果を挙げながらも様々な社会経済的な歪みを生じさせており、その結果1989年に起こった天安門事件は、ますます経済改革に伴う経済主体間の利益衝突とそのコストを再認識する契機となった。ソ連経済の崩壊、そしてベルリンの壁の崩壊と短い間に起こった体制転換の厳しさも反面教師となって中国に自らの体制改革を迫る要因となった。中国は経済改革の一層の推進を迫られ、成長と安定を両立可能な最適な改革プログラム、経済改革等の速度とその順序を含め、具体的な改革の政策提案が求められるようになった。90年代に入ると改革の速度は一層厳しさを増し、1992年以降「社会主義市場経済」を経済体制改革の目指す目標として打ち出し、政策課題も「改革開放」を超えて「市場経済への移行」が緊急の課題として浮上してきたのである。

90年代に入ると世界経済は、まさに「大競争の時代」となり、本格的なグローバル化の時代を迎えることになった。世界経済システムは、世界的な拡がりで大競争時代に突入し、この10年間に大きな変容をもたらした。なかでも厳しい世界的な競争環境のもとで約7%という高度成長を遂げた唯一の地域が、北東アジアである。1997年以降のアジア通貨危機は、東南アジアに始まったが、北東アジアは、いち早く回復軌道に乗り、その後のV字型回復によって、再び世界の経済成長センターとして大きくその存在感を高めているのである。不良債権処理等の解決すべき構造問題を抱えてはいるが、中長期的に見て、東アジア、とくに北東アジアが世界経済のなかに位置づけられ、今後その存在感を増してゆくものといえる。

## 2. 北東アジア経済圏の形成とその相互連関関係

### (1) 北東アジアにおける局地的経済圏

複数の国家を超えて超国家的機構や経済的地域統合を目指している場合の空間領域は自然経済圏、ないし局地経済圏のような国家を異にするローカル相互の連携による地域空間を指す概念である。また、国家の枠にとらわれず、地域間の経済交流を図ることで実体としての経済圏を形成することも可能である。これが東アジア全体に拡がり、いま新しい構

成をとろうとしているのである。東アジアでは華南経済圏、パーツ経済圏、さらに「成長の三角地帯」など局地経済圏 Localized Economic Zone といわれる局地的な経済発展が目覚ましい勢いで進行している。これら局地的な経済圏は、国境を超えて経済的な補完関係で強く結ばれ、東アジアの成長の核となってきた。この局地的経済圏は、多国籍企業などの民間資本の活発な経済活動を推進軸として形成されていった点で、これまでの国家主導によって形成されてきた地域経済圏とは区別される<sup>9)</sup>。

北東アジア地域においては、この局地的関係は、80年代から90年代と急速に展開してきた。中国、韓国、台湾などの企業は外貨獲得のために輸出を前提として米国の多国籍企業や日本企業から技術、資本を受け入れ、子会社や国際下請けとして産業展開を図ってきた。とくに80年代以降、世界市場が労働集約的な製品から研究開発集約型製品へと競争の中心が移行するなかで家電製品をはじめとする製品サイクルの短縮化による製品の単位コストが上昇する方向になった。このため、一定の技術水準を獲得し、競争関係に入っている東アジアの企業は、外国企業のいわゆるアウトソーシング先として重要な提携先となってきたのである。

多国籍企業は、さらなる安価な労働力を求めて家電製品、半導体後工程などの労働集約的な行程をASEANや中国に移転させていった。また、韓国では半導体メモリー生産に代表される設備投資型産業において外国企業との技術提携等を通じて獲得した技術により世界的な生産基地に成長していったのである。こうして東アジア地域は、技術導入を通じて技術水準を急速に高度化してきた。しかし、後発企業にとって技術的な遅れ、市場への販路獲得を克服することが、大きな課題となるが、それを可能にしたのが、委託生産などの形態での国際下請けであり、OEM供給であった。

90年代北東アジア地域の製造能力、ソフトウェア開発能力は、急速に向上し、国際競争力を高めている。韓国は、基盤技術の向上によって半導体分野では世界的な国際競争力を誇っており、また高い大学進学率と米国等との人材交流等を背景にしてハイテク開発水準、とくにIT関連では、極めて高いものがある。いま、中国では潜在的に巨大な消費市場と安価で豊富な労働力を背景にして「世界の工場」となり、生産基地となっているのである。外国資本や技術導入により効率的な生産技術や部品加工技術等が急速に蓄積されている。また、都市圏においては高学歴者によるソフトウェア分野のベンチャー企業が、続々と起業しつつあり、ハイテク分野の技術集積も進展しているのである。台湾では国際的な下請けやOEM生産を通じて蓄積された組立加工技術を背景にしてコンピュータ等IT産業の集積が進み、産学連携を通じてベンチャー企業のスタートアップも活発に行われているのである。

北東アジア経済における局地的経済関係から見ると、たとえば九州地域には「ものづくり」の土台となる高度な基盤技術が蓄積されており、素材型から加工組立、ハイテク産業まで広範囲にわたる産業基盤を構成しており、さらに近年、産学連携による総合的な研究

開発体制が構築されつつあり、環境・リサイクル技術などの技術開発も活発化している。これらが、近接している地域と密接に関係し、新しい局地的経済関係を築いているのである。

## (2) 東アジアにおける経済発展とその転換

第二次世界大戦後、日本経済を牽引した主要産業は、50年代の繊維産業に始まり、60年代には重化学工業、そして70年代後半からは主軸を機械産業へと移し、さらにハイテク化を図り、国際競争力を獲得したのである。それは、19世紀の終わりに近代化を開始し、第二次産業革命時代に入って産業化を進めた日本経済が、西欧の先進諸国に追いつき、それを凌駕したプロセスであり、短期間の内に達成した極めて効率的な産業軌道であった。こうして日本経済は、アジア地域のなかでいち早く産業構造の高度化を成し遂げてきたのである。

日本経済は、1965年以降、その産業構造を急速に変化させ、次々と主導産業を変えることによって国際競争力を確保することに成功した。1965年に最も輸出競争力が高かった繊維産業は、1980年代の後半には輸入超過に転換しており、重化学工業も1970年代半ばにピークを過ぎ、以降は、機械産業が高い輸出競争力を保持し、産業競争力を維持してきた。しかし、その機械産業についても、高い水準を維持しているものの、1985年プラザ合意以降の企業の海外進出に伴い低下傾向に向かったのである。

東アジア経済は、日本経済を先頭に、雁行形態的發展を遂げてきたとされる。80年以降の東アジアにおける繊維産業の国際競争力の動向を見ると日本の繊維産業が輸入超過に転換するとともに、NIEs、さらには遅れてASEAN4、中国が輸出を伸張している。同様に機械産業の国際競争力では80年代後半に日本が低下し始める一方で、NIEsが輸出競争力を高め、次いでASEAN4が上昇している様子が見てとれる。韓国、香港、台湾、東南アジアの経済成長は、雁行形態の成長経路をとって展開したのである。

70年代の東南アジアの経済発展は、当時の冷戦下での脱イデオロギー的経済発展戦略であったといえる。東アジアの経済発展は、いあゆるネオ・リベラリズムのビッグバン・アプローチとは異なり、経済成長のためのシステムの構築こそが優先され、国家主導の政策が展開されたのである。東アジアの成長は、戦後「55年体制下」にあった日本経済が、米国の提供する自由貿易システムのなかで発展を遂げたものともいえる。

このため、各国ともに自国の経済発展のため独自の「技術——経済パラダイム」フレームワーク (Techno-Economic Framework) を構築し、政策を展開していったのである。シンガポール経済は、短期間のうちにNIEsから先進国への段階へと進んだシンガポールは、当時「ルック・イースト」政策を採り、日本経済モデルを引証すべきモデルとして経済政策を展開したのである。マレーシア経済は、マハティール首相が、主導的役割を果たし、一種の独裁的な経済成長へのベクトル合わせと民主主義の質、人権とのトレードオフの危うい関係を取りながら、経済開発を進めているのである。

80年代半ば以降は、東アジア経済において日本経済は、援助、直接投資、貿易など極めて相互依存的な関係の中核に立っており、特にハイテク化の進展のなかで日本の役割は上昇してきた。東アジア経済の成長を見るとき、際だった特質は経済発展段階が異なる国々が参加し、追いつける国も追いつけられる国もそれぞれがより高い工業化の発展段階を目指し、結果としてその国の技術レベル、賃金レベルに応じて製品を造ることで棲み分ける雁行形態の発展であったということである。

ここに階層的な地域経済関係が形成され、とくに東南アジア経済の縦のネットワーク関係が構築されたのである<sup>7)</sup>。

### (3) 北東アジア経済圏の形成と中国経済——市場経済化と全領域にわたる産業化——

このような東アジアにおける雁行形態的な発展も、近年中国の台頭によって変化が見られる。その特徴としては、中国が生産面及び輸出面での量の拡大に加えて、比較的労働集約的な繊維産業から、比較的技術集約的な機械産業に至るまで製造業全般にわたって国際競争力を向上させていることである。中国では繊維産業が1980年代後半から国際競争力を高めるとともに、機械産業も1990年代半ばより急速に国際競争力を高めている。中国特有の発展は、製品別の生産動向からも見ることができる。特に1995年以降、広範囲な分野においてNIEs及びASEANの生産量が停滞しているのに対し、中国では順調に生産量が増加している。また、東アジアの内需の3分の2を占める日本の輸入においても、中国のシェアが急増しており、輸出拠点としての同国の台頭も著しいものがある。これは、東アジアの発展形態が従来の雁行形態的な発展から、新しい発展形態に変化していることを示している。

この中国経済の発展は、東アジアを生産拠点として活動する外資系企業の投資活動に大きな変化をもたらしている。90年代末からNIEsやASEANに立地している多国籍企業が、中国へ生産拠点を移すようになってきており、また母国からNIEsやASEANを経由せず、直接中国に生産拠点を移転する企業も現れている。日本企業も活発に投資活動を展開しており、繊維産業、機械産業、電機産業、輸送機械の各産業で投資の中国シフトが進行しており、その結果、中国は繊維、機械、電機、輸送機械等すべての分野においてそのシェアを大きく伸ばしている。また、中国においては繊維産業などの労働集約的産業と機械産業など技術集約的産業で投資が行われており、労働集約——技術集約の産業集約度の全スペクトラムにわたっているのである。

中国においては、比較的労働集約的な繊維産業から比較的技術集約的な情報関連機器産業まで幅広く生産拠点として海外からの直接投資を受け入れており、いわゆる雁行形態的な発展とは異なる発展形態を見せている。同時にここで注目されるのは、東南アジア経済は、単なる労働集約産業ではなく、IT（情報技術）の先駆的技術形態ともいえるME（マイクロエレクトロニクス）の生産を基盤にして成長してきたことである。また韓国経済、台湾経済は、重化学工業の産業群を持っており、その意味では典型的な産業発展経路を採って

きたとはいえ、同時に次の産業段階の基盤産業ともいえる知識・情報集約型産業を保有してきたのである。これが、現在のIT産業・インターネットの興隆の基盤となっているのである<sup>8)</sup>。

この結果、東アジアにおける産業構造は、もはや、国の経済の発展段階による棲み分けが行われる時代ではなくなり、先端産業も含めた各国間の産業競争が活発化している。このような競争環境の激化は、東アジア企業に一層、効率性向上へのインセンティブを与え、東アジア経済の更なる発展の原動力となることが期待される。

日中間の貿易統計で見ると対中貿易は、88年に中国からの輸入額が中国向け輸出額を上回った後、輸入超過額が一貫して拡大傾向にある。2001年の対中貿易赤字は2兆6669億円に達した。日本の輸入全体に占める中国からの輸入の割合も87年は、わずか4.9%だったが、2000年には14.5%と欧州連合(EU)の12.3%を超え、米国(19.0%)に次ぐ規模となり、なお拡大傾向にある。

中国からの輸入推移を見ると87年には原油や石炭などの鉱物性燃料が28.6%を占め、食料品が17.3%に上っていた。ところが、95年には鉱物性燃料が5.8%、食料品は13%に低下する一方、繊維製品が34.6%、機械機器は14.4%に拡大。00年には、機械機器が1兆5530億円と26.1%を占めるまでに急拡大している。日本の製造業が低コストの中国に生産拠点を移す動きに合わせ、対中貿易の質的内容が転換し、日本の貿易赤字の額も拡大する形になっている。日本の製造業各社の多くは、なお生産拠点の中国移転を進めており、対中貿易赤字はさらに拡大するのである<sup>9)</sup>。これは、中国がかつての日本に換わって「世界の工場」になったことを意味するものである。

こうして東アジア、また東南アジアの経済成長が、日本経済から見て雁行的経済発展であり、また中国経済がそれを超えて全方位的な産業構成の展開を示そうとしている。それは、また、第二次産業革命を主導した日本経済、韓国経済、台湾経済が転換点を迎え、そして中国経済の新しい形成としての北東アジアの経済成長へと転位し、北東アジア経済圏が構築されようとしているのである。それが経済のグローバル化、金融のグローバル化、国境を越える労働力移動という労働力のグローバル化により雁行形態の変容となって現れているのである。東南アジア経済の経済活動の棲み分けが変質し、労働集約型から資本・技術集約型へと技術構造がシフトしてゆき、各国間の階層構造の階層化が次第に消えて、雁行的発展もまたより不明確なものになってゆくのである。

### 3. 北東アジア経済圏と世界経済システム

#### (1) 21世紀世界経済システムにおける三極構成

現在、世界経済システムは、グローバルな規模で産業・経済構造の大きな転換期にある。欧州においてはEUの垂直的な統合が進展し、さらに東欧諸国まで加盟国を拡大する方向にあり、水平的な統合も進展する方向にある。南北アメリカでは2000年4月にカナダ・ケ

ベックで「米州自由貿易圏」(FTAA)を2005年末までに発足させる合意が成立し南北米大陸の34ヶ国の自由貿易圏の確立に向けて動いている。そして東アジア経済は、中国経済のWTOへの加盟が決定した。それは中国経済が世界経済システムに正式にエントリーすることであり、新しい経済的地平を切り開くことになる。これまで見てきたように急速に経済規模、産業水準を拡大しているのである。こうして世界経済システムは、ますますヒト(労働)、モノ(財・サービス)、カネ(資本)の面で密接に結びつきを強め、新しい段階に移行している。

世界経済システムは、21世紀に向けて新しい三極システムを形成しつつあるように見える。それは、かつて低開発状態にあった東アジア経済の離陸と展開が、大きな契機となって構築される世界経済システムである。これは、フレッド・バーグステン(米・国際経済研究所所長)の危惧するように世界経済システムのなかで世界は3つの貿易ブロックに分裂することを意味するのか。バーグステンによれば、グローバル化のなかで、世界には3つの貿易ブロックが形成されつつあるという。米国経済が大幅にスローダウンすれば、欧州とアジアはより大胆に独自の道を歩み始めるだろうし、実際に東アジアは歴史上始めて自分達の経済圏を構築しつつあるとする。

そして、古くからの富裕国が新たな障壁を導入しないことを約束し、一方で急速な成長を遂げている諸国が障壁を撤廃するという提案は、概念的に何も目新しいことではないともいう。こうした非対照的な自由化措置は、NAFTA、EFTA、APECだけでなく、最近における拡大EUの中核思想であるとする。それは、世界経済において誰がリーダーシップをとるのか、グローバルな自由化プロセスの見取り図を描くという貿易の政治経済学の課題でもある。それ以上に基本的な課題は、いかなる世界経済システムを構想するかにかかっているのである。欧州と東アジアは自分たち独自の経済圏づくりに乗り出しており、それが軌道に乗りつつあるという。問題は、米国が無気力なままであれば、伝統的に多国間プロセスにもプラスの方向で作用してきた地域的自由化の試みが、次第に地域ブロック間の反目と敵意によって彩られかねないと危惧する。それにもかかわらず東アジア経済は、中国経済がWTOへの加盟により世界市場に参入することにより新しい段階を迎えることになるのである<sup>10)</sup>。

ここで注目されるのは、東アジア地域の目覚ましい経済発展であり、経済成長率は、他の地域のどこよりも最も高くなるものとしているのである。OECDの予測では10年ごとに分けているが、21世紀の最初の10年間では東アジア7.0%、中国は実に8.2%の成長となっている。1995年から2020年までの長期予測でも東アジア、中国ともに高い成長を見込んではいるが、中国では高成長シナリオでは8%の極めて高いものとなっている。いずれにせよ東アジア、中国の地域は、高成長、低成長のいずれにしても、他の地域より際だって高い成長が見込まれているのである。

表2 2020年への経済成長シナリオ——高成長と低成長

	2001～10年		2001～20年		1995～2020年	
日 本	2.9	2.0	2.3	1.2	2.7	1.9
中 国	8.2	5.3	7.2	4.8	8.0	5.6
米 国	2.7	2.1	2.6	1.5	4.8	3.1
東アジア	7.0	4.8	6.4	4.2	6.9	4.8
欧州同盟	2.7	2.0	2.1	1.3	2.4	1.8
中南米	5.9	3.2	5.1	3.1	5.3	3.1

(備考) 左側の数字が高成長、右側が低成長シナリオの予測数字。

東アジアは、日本、中国を除く台湾、マレーシア、フィリピン、タイ等  
また、中南米は、ブラジルは別掲されており、ここでは除かれている。

(出典) OECD, *The World in 2020: Towards a New Global Age*, 1997 より作成。

この世界経済の成長シナリオからは、欧州同盟 (EU)、米州経済、そして東アジア経済と三つの経済圏に分けると、もっとも経済成長が著しいのは、成熟し停滞気味の日本経済、それとは対照的に成長著しい中国経済を含む東アジア経済であり、またより限定すれば、北東アジア経済の伸張を意味しているものと読みとれる。これは、また言い換えれば、東アジア経済が世界経済システムに登場することにより、それぞれの特性を持った三極構成をとることになる。この三極の成長率を単純に外挿すると拡大欧州同盟、中南米を含めた米州経済、そして日本経済、中国経済などの北東アジア経済を中心とする東アジア経済のGDPは、ほぼ3分の1の比率となる。ここで北東アジア経済が、ますますその比重を上昇させることになるのである。

それは、近代の産業化の最終段階としての地球を一回りして第三次産業革命期に世界経済システムが確立したことを示している。同時に世界経済を近代以前に遡るとき、東洋は中心的な位置を占めていたが、「西洋の勃興」により、オリエント＝「東洋」は辺境に転落したのである。それが21世紀には「リオリエント」として「アジアの時代」、あるいは「北東アジアの時代」を迎えることになるのである。

## (2) 北東アジア経済の持続的・内発的発展の可能性

こうして北東アジア経済は、21世紀に《周辺》地域から離陸し、世界経済システムのなかに定位置を保持することになるのである。しかし、はたしてその社会経済的、産業・技術的可能性はありうるのか、また経済の自立性は確立しうるのかが、課題となる。

確かに20世紀初頭からの日本経済の工業化、及びその展開としての東アジアの工業化が進展し、60年代からは東南アジア、そして北東アジアの諸国民経済がテイクオフし、経済成長を達成した。いま各地域・国が自立性を持ち、独自の展開をするようになり、経済成長を可能にする基盤を持っているかが問われているのである。

経済におけるグローバル化の特徴は、外資系企業に依存した場合、生産、販売、投資の決定が国境を無視して行われることにある。ここに外資に依存した発展の問題があり、い

かにこれを内発的発展に転換しうるかが、課題となる。東アジア経済は、70年代に始まる「アジアの奇跡」と90年代後半の通貨・経済危機で挫折を経験した。20世紀末の東アジアの台頭はまぎれもない事実であり、それまでの停滞から転換しており、東アジアは発展への基盤を築いたのである。そして経済の比重は、21世紀初頭から北東アジアへとシフトしているのも事実である。しかし、経済的な高度成長は、環境破壊をもたらしており、いまそれを超えて成長と環境のバランスを維持し、新しい発展の方向を開発することが、課題となっている。東アジアの国々は、環境保全が必要であることは判っているが、それを超えるための「持続的な発展」を志向している。本来、経済成長と自然環境のバランスを図ることが重要と考えられているのである。

このため、21世紀の経済発展を考えると、経済の内発性に基づく持続的発展の方策が問われることになる。

持続的発展 (Sustainable Development) に関して先進国側が、その経験を踏まえて先進的な智慧を提供している。この発展モデルは、グローバルな視点から国際貿易、投資のバランスを考慮し、市場経済を前提にし、コスト効率性を基に経済政策、技術政策等を立案・実施し、社会経済の能力を高めることにある。また、これとは異なる系譜から生み出された内発的発展論 (Endogenous Development) は、自立的な発展を図る能力を保有しているかが課題であるが、他方、地域の持っている内発力だけではなく、外部からの力も発展のために活用することが必要であるとの認識に立っている。こうして社会経済発展にマクロの視点からアプローチするとき、この持続的発展、内発的発展の視点を合わせ持つことが必要になる<sup>11)</sup>。

内発的発展にアプローチしようとするとき、その中国の農村社会からの出発は、印象的である。現代の中国社会が抱えている課題は、多重的である。このため、中国の経済発展の道筋は、三つの移行を進めることでもある。中国経済は、現在、三つの意味で転機にある。それは、農業国から工業国へ、農村社会から都市社会へ、そして計画経済から市場経済への移行であり、さらに、グローバル化が急速に進み、国際ルールに国内経済活動を合わせて行く必要がある。そのため、国有企業改革に取り組み、会業制度を定着させることが緊急の課題である。中国経済にとり、農村改革も基本的な方策であり、本質的な問題は農村人口が多すぎ余剰労働力は1億5千万人以上ともいわれ、農村人口9億人にとってWTO加盟は大きな変革を必要とする。農村の労働力を他の産業に移すのは、大きな困難を伴っている。このためには、中小企業の成長が欠かせない要件となる。浙江省や江蘇省の私有企業の発展ぶりは注目される。

内発的発展に関して初期的な問題提起を行ったのは、朱通華である。朱は、永年にわたって中国・沿海各省の農村社会の実態調査を通じて工業化への発展モード (モデル) を定式化してきた。1988年、広州付近の東莞を訪問し、香港旅行ノートに記している。「観塘の蜂の巣工場 (工場アパート)」を出ると、いきなり奇妙な考えが浮かんだ。もし、私に孫悟

空の神通力があつたら、高層ビルのなかでひしめいているたくさんの工場を一息で内地の広大な農村に吹き散らしたいものだ。そうすれば、これらの蜂の巣工場が無数の郷鎮企業になるのではないか？ われわれは工場用の高層ビルを建てる必要はないが、香港の小型工場は経営上、確かにわれわれの郷鎮企業の一つの見本である。この手本のなかに郷鎮企業のつぎの発展段階が記されている」と述べている。こうして、珠江模式を提示した。珠江模式で課題となっていた孫悟空の神通力は、市場化という方法で香港から中小工場が、次々と飛んでゆき、工業化が、内陸部に進展したのである<sup>12)</sup>。

内発的発展の可能性は、このことからすれば、サプライサイドでは産業技術的な製造工程等の自己展開を行いうるようになり、またマクロでは積極財政と個人消費の奨励で需要対策を講じるよう、市場経済の制度を整え、企業が活力を発揮できるようにすることで、年率7%の経済成長は実現可能である。

内発的発展を考えると、基本的にはその地域の経済基盤がどのようなポテンシャルを保持しているかが、問題となる。そのポテンシャルは、教育水準、また経済的蓄積に関わっている。東アジア経済は、世界でも有数の高貯蓄国の経済群であり、基本的には外資に依存することなく、自らの豊かな国内貯蓄に依存するだけで、世界でも有数の投資率、したがって成長率を実現できる力を持っている。

ある1国がその潜在的資源を生産力の増強に向けて投入しながら拡大再生産を進める開発途上段階においては、この成長式の論理が貫徹するのである。90年代前半期の潜在成長率は、タイ、マレーシア、インドネシアなどの東南アジア、北東アジア韓国ではほぼ7%であった。これら諸国の潜在成長率は今後10年ほどのスパンで見れば、なお7%程度だと考えられる。東アジアはみずからの国内貯蓄に依存するだけで、世界最高の投資率、したがって世界最高の経済成長率を実現する潜在力に恵まれているのである。これは、北東アジアの中国経済にも妥当し、1996年から2020年までの成長率の基準シナリオでは、7%と予測されているのである。すなわち、北東アジア経済、また中国経済は、このように高い潜在成長力を持っており、内発的な成長性を保持しているのである<sup>13)</sup>。

### (3) 世界経済システムと北東アジアの経済秩序

1971年8月15日は、ニクソン・ショックが世界を駆け巡り、世界経済システムの大きな転換を告げる変動の先触れとなった。当時のニクソン米大統領が「ドルと金との交換性停止」を発表したのである。これにより第二次大戦後の国際金融の機軸となってきたブレトン・ウッズ体制に終止符が打たれ、主要国の通貨は、なし崩し的に変動相場制に移行し、現在の国際通貨制度に変わったのである。ブレトン・ウッズ体制は世界最大の国民経済である米国のドルと金とが固定相場でリンクしており、金と結びついていたマネーが世界化し、この制度のもとで各国通貨が不動のドルと結びついていたのである。そのリンクが断ち切れ、新しい変動システムが導入されたのである。

それは、世界経済システムの大転換を示すものであった。そして第三次産業革命への移

行プロセスに入ったのである。このマネーの世界化、市場化は、価格情報のネットワークである市場によって世界経済システムの新しい展開を可能にすることになった。そしてこれを支えたのは、当時急速にコンピュータという情報処理技術などで技術革新を進めていた情報技術（IT）であり、現在の世界経済システムの基層を形成している。

アジア地域経済の隆盛は、産業的側面から見れば、電子産業の発展によるところが大きい。とくに日本企業は1985年のプラザ合意以降の円高により比較優位を失いつつある加工・組立産業において低付加価値製品・工程の生産拠点をアジア諸国に移転させてきた。それにより日本の直接投資は活発化し、特にアジア諸国との関連を密にしてきたのである。こうして、日本企業はアジア地域経済における企業内易を垂直分業型の直接投資を行うことで推進してきたのである。とくに、電気機械、電子部門などのハイテク産業においては、海外子会社は多段階生産過程の一部として組み込まれ、企業内の垂直的分業が進展している。

日本企業は、80年代後半から90年代にかけて電子産業において産業内分業、企業内分業体制を確立することになった。東南アジア諸国に分散した生産拠点間の結びつきが一層深まり、部品の供給を含めた相互依存関係が深化したのである。かくして、カラーTV、VTR等の製品の多くはアジア地域内で部品調達と組立が自己完結的になされるようになってきている。従来の「アSEMBル型の工場」からアジアにおける永続的な生産体制を確立する「生産型工場」へと転換することになった。これに関連してサポーター・インダストリーの育成、研究開発の現地化などが重要な課題として浮上してきた。

21世紀の北東アジア経済の成長の核として中国経済が立ち現れている。これまで東南アジアに展開されていた製造資源が、また韓国、台湾に展開していたIT関連の開発・製造能力も次第に中国にシフトを開始している。シンガポール政府は、中国と台湾との関係が改善し、経済的關係が深まれば、シンガポールをはじめとする東南アジア経済が打撃を受けると予測しており、そのための対応策としては中国に進出する以外にないとの戦略を打ち出しており、シンガポール政府は、中国の蘇州工業団地等にハイテクの開発サイトを構築し、永続的な協力体制を採っているのである。そして、すでに日本の製造能力も中国に移転し、生産体制を確立したのである。その製品が逆輸入され、それが日本の生産能力の低下を引き起こしているのである。

近代の世界経済システムとしての資本制市場経済は、まず英国という西洋の辺境に生まれ、当初極めて限られた地域を市場化によって自らの経済システムに巻き込んでゆき、産業化の段階を経る毎についてグローバルな世界大のシステムとして機能するのである。こうして今、中国がその市場化の最終段階で世界経済システムに組み入れられることになったのである。世界経済システムが、こうして新しいテクノロジーをもとに経済秩序を作り出したことは、世界経済が北東アジアに回帰したことに他ならない。この中国の経済発展は、単に世界経済システム、とくに北東アジアの経済関係を変えるだけではなく、国際関

係、国際政治、また軍事関係に変化をもたらすことになる。また中国経済が大きな経済的パワーを保持することは、また北東アジア経済が、世界経済システムに持っている意味、機能に変容をもたらすことになる。

現在の世界経済システムの中核的役割を果たしている米国、米国経済にとっては、この21世紀の世界経済システムの構図は、脅威的な存在として映る。米国のシンクタンク・ランド研究所の『米国とアジア』戦略報告書は、アジアの戦略環境の変化を分析し、「米国の21世紀戦略にとっての最大の挑戦は、中国の台頭である。中国は、米国の一極支配を中国にとって望ましくないと見なしており、中国を含むいくつかの大国が勢力均衡しあうような、なかでもそれが米国に拮抗する連合勢力を生み出すような多極化世界を安定秩序ビジョンとして描いている。それによって、米国のパワーを超大国から大国に低下させようとしている」との戦略的構図を描いている。そこでは、「米国の重要な戦略は、中国がヘゲモニー国家となること、また、中国を中心とする対米国連合勢力が生まれることを、それぞれ阻止すること」である。この戦略構図は、たしかに一つの方向としてはありうる<sup>14)</sup>。

21世紀の世界経済システムのなかでこの中国のパワーをいかに評価するかは、大きな課題である。しかし、同時に経済関係から見ると、別のアプローチもある。とくに日本経済にとって北東アジア経済との関係の重要性も日増しに上昇し、日本と北東アジアの相互依存関係が大きく深化している。これまでのアジアの経済発展は日本の経済協力と日本企業の投資によるところが大きい。言い換えれば、日本企業によるアジアへの投資でアジアと日本の生産分業関係が深化しているのである。

地球レベルの経済グローバル化は、それぞれの経済システムに様々な可能性を与えたとともに、それにもみ込まれると、通貨危機のようにダメージを被る可能性も高い。経済のグローバル化にのみ込まれないためには、まず、アジア諸国の協調関係を強化することが必要である。そのために、いま日本経済はアジア最大の経済として、アジア諸国との対話を進め、長期的な域内経済発展ビジョンを提示するとともに、これまで通り域内経済発展のエンジン役を果たすことが求められている。

北東アジア経済域内の結束を強化するために、様々な協力の枠組みを構築しなければならない。制度の構築は資金面の貢献のみならず、知的貢献も必要となる。つまり、北東アジアの多様性を超えて域内各国が共通した利益を求め、相互に有利になるような制度的な枠組みを創出することが重要である。たしかに国際分業を推進することは、比較優位を持たない産業の規模縮小を意味するとともに、比較優位のある産業の成長を促進することに他ならない。そこでは、比較優位の有無を決めるのが政府ではなく、世界経済システムにおいては市場メカニズムであることを我々は改めて認識しなければならない。ここで、21世紀北東アジア経済発展のカギは、グローバル経済のもとでの北東アジア経済との分業体制の構築と推進によって達成されるのである。

## 注

- 1) ここにいうリオリエントは、必ずしもA・G・フランクのいうのとは、必ずしも同じではない。フランクは、ブローデルやウォーラステインらがいうようなヨーロッパが中核であるような世界システムは、近代以前の世界では実際に存在した世界経済の全く周縁的な部分でしかなく、16世紀のポルトガルも、17世紀のオランダも、18世紀のイギリスも世界経済の観点からすれば、いかなる点でもヘゲモニーではなかった、と断定する。それでは、どこが世界経済の中心であったのか。それはアジア経済であり、具体的には中国の明・清朝、インドのムガル帝国、ペルシャのサファヴィー朝、トルコのオスマン帝国であったという。世界経済システムに近代世界の形成という視点からアプローチするとき、それは国民経済内部の市場化であり、産業化が課題となる。
- 2) OECD, *The World in 2020 : Towards a New Global Age*, 1997。なお邦訳には、OECD編（吉富勝監訳・貞広彰訳）『2020の世界経済』東洋経済新報社、1998がある。なお、レポートに関しては、<http://www.oecdwash.org/PUBS/PRINPUBS/tp975hl.htm#title0> を参照。
- 3) 北東アジア地域の拡がりとは、必ずしもコンセンサスは得られてはいない。世界銀行報告『東アジアの奇跡』ではアジアは、極東と東南アジアを含む「東アジア」と南アジアに分けており、極東にあるものとして日本、韓国、台湾等を北東アジアとし、その他の東アジアとは区別する。また、中国・東北地方、ロシア極東部、モンゴル、北朝鮮、韓国、そして日本の北九州・本州、北海道とする場合、また中国・華北経済圏を入れたり、それぞれ範囲は異なる。ここでは、極めて大まかに、かつ世界史的な観点からアジア地域を東と南に分け、東アジアの台湾から北側にある地域を北東アジア地域とする。なお「東南アジア」概念の形成と国家概念は、第二次大戦後の国際情勢を反映したものである。「東南アジア」という名称は1949年以来使用されるようになったが、これは中国に中華人民共和国が誕生し、冷戦に突入したことに始まる。それまで、米国の国務省 National Security Council は、China and Visinity（中国とその周辺）という言葉でこの地域を表現してきた。そしてアジア経済を東南アジアの視点から研究を進めたのは、自然経済圏等の研究を進めた米国におけるアジア研究の泰斗ロバート・スカラピーノ（Robert A. Scalapino）カリフォルニア大学バークレイ校名誉教授である。北東アジアにおける「自然発生的経済圏の可能性」を提唱している。
- 4) 産業化の段階規定等に関しては「北東アジアと世界経済システム——世界史的視座からのアプローチ——」（NEAR『北東アジア研究』第1号 [2001.3]）参照。
- 5) Peter Dicken, *Global Shift, Transforming the World Economy*, Third Edition, Paul Chapman Publishing Ltd. 1998（邦訳宮町良広監訳今尾雅博・鹿嶋洋・富樫幸一訳『グローバル・シフト——変容する世界経済地図』古今書院、2001.8）九州・東アジア相互発展委員会『構造変化を踏まえた九州と東アジアの相互発展のありかたに関する調査報告書——九州と東アジアにおける技術特性に注目した相互発展方策』平成11年3月、101頁。
- 6) 高橋琢磨「アジアの新しい風——『成熟期』の開発独裁と中国の躍進」財界観測（野村総合研究所）、1993.11
- 7) 坂田幹男『北東アジア経済論——経済交流圏の全体像』ミネルヴァ書房2001.5
- 8) 経済産業省『通商白書2001——21世紀における対外経済政策の挑戦』平成13年5月、16頁。  
なお、雁行形態的發展論は、赤松要（一橋大学名誉教授）が提示したものであり、産業発展の

形態、経路であり、また比較優位の変化に伴う国際間の産業移転形態論である。東アジアに関する議論としては、Michel Bernard and John Ravenhill, “Beyond Product Cycle and Flying Geese: Regionalization, Hierarchy, and the Industrialization of East Asia”, *World Politics*, January 1995, Vol.47, No.2 「プロダクト・サイクルと雁行を超えて——東アジアの地域化、ハイアラーキー、及び産業化」は、主として東南アジアに関してその「雁行形態」の変容を論じている。さらにこの議論は、NSI (National Systems of Innovation イノベーションの国民システム) に関わるものであり、ここではいかにして国民経済システムのなかで産業技術が、自立的システムを確立しているかが、問われることになる。“Special Issue on Technology and Innovation” (技術とイノベーション特集) *Cambridge Journal of Economics*, Vol.19 No.1, February 1995、特にThe ‘National Systems of Innovation’ in historical perspective (C. Freeman)\* 歴史的視座における「イノベーションの国民システム (NSI/NIS)」参照。同時にこの議論は、いわゆるプロダクト・サイクル・モデルに関連しており、多国籍企業の投資行動との関係が問われることになる。同誌 “The globalisation of technology; what remains of the product cycle model” (技術の国際化：プロダクト・サイクル・モデルに何が残るか) 等参照。

- 9) アジアのME・電子産業主導の経済成長の構造に関する初期的、かつ包括的研究は、周牧之『メカトロニクス革命と新国際分業——現代世界経済におけるアジア工業化』(MINERVA 現代経済学叢書13) ミネルバ書房、1997、参照。本書は、「アジアからの産業秩序変革——飛躍的な発展を遂げた電子産業を軸に世界経済変動」の特質を探ろうとするものである。その問題意識は、開発理論とNIESの工業化、メカトロニクス革命の意義に関してフォード＝テラー型生産方式、メカトロニクス技術体系と水平的分業システム等に関して考察している。そして、電子産業とアジアの興隆を世界貿易構造の変動を産業革命に関連させて論じている。そして最後にアジア新工業化の展望と問題点、メカトロニクス革命とアジア新工業化の新しい形成、新しい国際分業システムのなかでのアジアの新工業化、中国経済の可能性に関して考察している。また、アジアの情報化に関する初期的な問題提起と実態研究は、寺本義也・青山修二編著『情報立国——何がアジアのダイナミックスを作り出したか』NTT出版(1993)が詳しい。これは、Information Technology - led Development (情報技術に先導される発展) の概念のもとでアジアの経済発展は「雁行形態論からではなく、情報技術のイノベーションによって主導される」という仮説に基づいてアジア生産性機構 (Asian Productivity Organization APO) の研究プロジェクトとして実施されたものであり、ITと経済成長に関する初期的な成果である。
- 10) F・バーグステン「グローバルな貿易自由化に向けて」(C. Fred Bergsten, “Globalizing Free Trade”, *Foreign Affairs*, May/June 1996) は、地域主義の台頭 (APEC、EU、AFTA) を指摘し、世界貿易システムへの脅威を論じている。フレッド・バーグステンは、三つの貿易ブロックに分裂することも危惧している。これは、世界経済システムにおけるグローバル化と地域主義とのせめぎ合いの問題であり、ガバナンスの問題とも絡んでいるのである。なお、米ブッシュ大統領の自由貿易に関する演説に関してはREMARKS BY THE PRESIDENT TO THE COUNCIL OF THE AMERICAS : <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/05/20010507-6.html> 参照。
- 11) OECDは、持続的な発展に関して積極的な調査研究を行ってきたが、最近の成果としては、OECD *Sustainable Development: Critical Issues* (『持続的発展——中心的な諸課題』2000) が包括的なアプローチをしており、世界経済への課題も提起している。

- 12) 宇野重昭・朱通華編『農村地域の近代化と内発的発展論—日中「小城镇」共同研究』国際書院 1991、31頁。これは、日中の共同研究の成果を刊行したものであるが、都市と農村との関係、江蘇省と大分県の試み、小城镇、地域社会の近代化等の研究を通して内発的発展論を実態調査を通じて検証している。
- 13) 江崎光男「アジア経済の将来—計量分析による成長展望」(渡辺利夫編『アジアの経済的達成』東洋経済新報社2001年4月。また、渡辺利夫「アジア危機はアジアの強靱性を証した事件であった」『RIM太平洋ビジネス情報』(2001.1 No.52) ハロッド=ドーマー流の成長式では投資率(I)を経済成長率(G)で除した値(I/G)が限界資本係数(ICOR)であり、この係数は1単位の成長に何単位の投資が必要かを示す。したがってICORの逆数(1/ICOR)は1単位の投資によってどの程度の成長が可能かをあらわす。それゆえこの逆数に国内貯蓄率を乗じた値は、国内貯蓄を原資として実現可能な、その意味での潜在成長率である。
- 14) Rand Corporation, *The United States and Asia: Toward a New U.S. Strategy and Force Posture*, 2001  
Zalmay Khalilzad, David Orletsky, Jonathan Pollack, Kevin Pollpeter, Angel Rabasa.  
David Shlapak, Ashley Tellis ISBN:0-8330-2955-X MR-1315-AF2001

キーワード 北東アジア リオリエント 世界経済システム グローバル・シフト  
内発的発展 産業化 IT革命 三極構成 局地的経済圏 持続的発展

(Yuji MASUDA)